

平成28年度

# 当初予算概要

三条市

## 目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）の充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	11
7	重点政策の概要	12
8	主な事業	23

## 1 編成方針

当市の財政状況は、歳入においては、平成 28 年度から財政優遇措置である普通交付税の合併算定替の減額が始まり、一般財源の確保がより厳しくなる中で、歳出においては、公債費や扶助費等の義務的経費や老朽化する公共施設等の維持補修費や整備費などの増加が見込まれ、財源不足を財政調整基金で賄う財政運営が当分の間は続くものと想定しております。

このような状況においても、まちづくりの指針である総合計画に基づく施策を確実に実行していくため、事業の選択と集中を行い、限られた財源の重点化を図りながら予算編成を行いました。

## 2 予算規模

### 一般会計の予算規模

46,092,000 千円 (前年度比 587,000 千円の増、伸び率 1.3%)

### 三条市全体の予算規模 (一般会計と特別会計の合計)

71,324,400 千円 (前年度比 1,015,800 千円の増、伸び率 1.4%)

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	46,092,000	45,505,000	587,000	1.3
国民健康保険事業特別会計	11,059,400	10,914,200	145,200	1.3
後期高齢者医療特別会計	896,700	914,700	△ 18,000	△ 2.0
介護保険事業特別会計	9,772,000	9,134,600	637,400	7.0
農業集落排水事業特別会計	730,100	715,200	14,900	2.1
勤労者福祉共済事業特別会計	15,000	14,000	1,000	7.1
公共下水道事業特別会計	2,759,200	3,110,900	△ 351,700	△ 11.3
合 計	71,324,400	70,308,600	1,015,800	1.4

(1) 一般会計

◎国の補正予算（一億総活躍社会の実現等）を活用した「13か月予算」の規模

46,881,000千円（前年度比 △44,000千円、△0.1%）

- ・投資的経費の規模 5,959,707千円（前年度比 +259,683千円、+4.6%）
- ・地方債の発行 6,219,561千円（前年度比 +350,845千円、+6.0%）

○当初予算の規模 46,092,000千円（前年度比 +587,000千円、+1.3%）

- ・投資的経費の予算規模 5,669,067千円（前年度比 +1,051,043千円、+22.8%）
- ・財政調整基金（財源調整）の取崩 960,000千円（前年度比 +324,000千円、+50.9%）
- ・地方債の発行 6,001,761千円（前年度比 +739,945千円、+14.1%）

当初予算と国の補正予算（一億総活躍社会の実現等）を活用した平成27年度3月補正予算を一体のものとして編成した、いわゆる「13か月予算」の規模は前年度比44,000千円、0.1%の減（当初予算の規模は前年度比587,000千円、1.3%の増）としました。

平成28年度当初予算の編成に当たっては、引き続き、経常的経費など歳出予算の抑制を図りつつ、国の補正予算により措置された交付金等を最大限に活用することで、財政負担の軽減に努めるとともに、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策に加え、大崎中学校区小中一体校建設事業や嵐南保育所移転改築事業などの教育・子育て環境の整備や、市民交流機能等を備えた体育文化センターと総合体育館の複合施設の整備のほか、老朽化した公共施設の維持補修などに重点的に予算を配分しました。

（以下、説明は当初予算対比で記載）

【減要因】

① 経常経費

- ・職員人件費（一般職） △213,804千円（<sup>28</sup>6,188,091千円←<sup>27</sup>6,401,895千円）

（特別会計を含み、退職手当を除く）

- ・退職手当（一般職） △114,668千円（<sup>28</sup>735,709千円←<sup>27</sup>850,377千円）

職員数の削減	<sup>28</sup> 1,131人← <sup>27</sup> 1,158人（△27人）
（企業職員等含む）	<sup>28</sup> 1,166人← <sup>27</sup> 1,197人（△31人）
退職者数の減	<sup>28</sup> 36人← <sup>27</sup> 41人（△5人）

② 投資的経費

- ・緊急内水対策事業 △417,000千円（<sup>28</sup>185,000千円←<sup>27</sup>602,000千円）
- ・小学校施設整備事業 △246,085千円（<sup>28</sup>166,925千円←<sup>27</sup>413,010千円）
- ・子育て拠点施設整備事業 △218,478千円（<sup>28</sup>0千円←<sup>27</sup>218,478千円）
- ・まちなか交流広場整備事業 △205,510千円（<sup>28</sup>0千円←<sup>27</sup>205,510千円）

### ③ その他

- ・金融対策事業  $\Delta 1,309,462$  千円 (283,201,141 千円←274,510,603 千円)
- ・公共下水道事業特別会計繰出金  $\Delta 68,369$  千円 (281,291,440 千円←271,359,809 千円)
- ・総枠配分方式による経費削減  $\Delta 28,847$  千円 (政策経費 3%削減)

### 【増要因】

#### ① 投資的経費

- ・大崎中学校区小中一体校建設事業  $+813,708$  千円 (28961,018 千円←27147,310 千円)
- ・体育文化センター・総合体育館改築事業  
 $+808,838$  千円 (28808,838 千円←27 0 千円)
- ・嵐南保育所移転改築事業  $+470,408$  千円 (28503,100 千円←27 32,692 千円)

#### ② その他

- ・長期債元金  $+851,283$  千円 (287,287,532 千円←276,436,249 千円)
- ・私立保育園運営費  $+214,950$  千円 (282,321,934 千円←272,106,984 千円)

### (2) 特別会計

#### 国民健康保険事業特別会計

一般被保険者療養給付費の増

#### 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の減

#### 介護保険事業特別会計

居宅介護サービス給付費の増

#### 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設の維持補修費、公債費の増

#### 勤労者福祉共済事業特別会計

会員数の増加等に伴う余暇事業費の増

#### 公共下水道事業特別会計

公共下水道建設費、特定環境保全公共下水道建設費の減

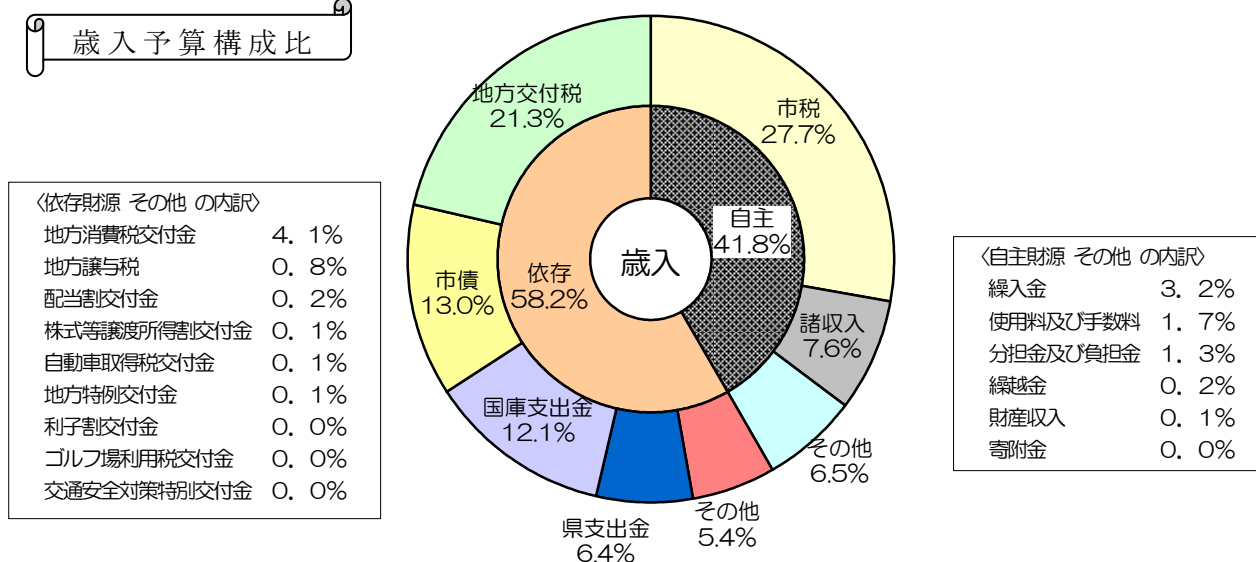
### 3 予算の状況（一般会計）

#### (1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,745,220	27.7	12,795,980	28.2	△ 50,760	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	357,000	0.8	360,000	0.8	△ 3,000	△ 0.8
3 利 子 割 交 付 金	15,000		18,000		△ 3,000	△ 16.7
4 配 当 割 交 付 金	77,000	0.2	40,000	0.1	37,000	92.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,000	0.1	21,000		28,000	133.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,906,000	4.1	1,790,000	4.0	116,000	6.5
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000		14,000			
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,000	0.1	55,000	0.1	△ 1,000	△ 1.8
9 地 方 特 例 交 付 金	43,000	0.1	42,000	0.1	1,000	2.4
10 地 方 交 付 税	9,800,000	21.3	9,650,000	21.2	150,000	1.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000		19,000		△ 2,000	△ 10.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	595,163	1.3	567,799	1.2	27,364	4.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	757,104	1.7	756,077	1.7	1,027	0.1
14 国 庫 支 出 金	5,555,289	12.1	5,227,061	11.5	328,228	6.3
15 県 支 出 金	2,955,690	6.4	2,815,289	6.2	140,401	5.0
16 財 産 収 入	43,309	0.1	44,808	0.1	△ 1,499	△ 3.3
17 寄 附 金	5		5			
18 繰 入 金	1,492,535	3.2	1,103,862	2.4	388,673	35.2
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	3,513,924	7.6	4,823,303	10.6	△ 1,309,379	△ 27.1
21 市 債	6,001,761	13.0	5,261,816	11.6	739,945	14.1
計	46,092,000	100.0	45,505,000	100.0	587,000	1.3

歳入予算構成比



## 【一般会計歳入の主な増減内容】

<b>市 税</b>	固定資産税や軽自動車税の増などがあるものの、個人市民税や法人市民税の減などにより、50,760千円、0.4%の減
<b>地方交付税</b>	合併算定替の減などがあるものの、地方債元利償還金の交付税算入額の増などにより、150,000千円、1.6%の増
<b>分担金及び負担金</b>	宿泊型自立訓練負担金の減などがあるものの、私立保育園運営費負担金や広域入所負担金の増などにより、27,364千円、4.8%の増
<b>国庫支出金</b>	小中学校施設整備費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、328,228千円、6.3%の増
<b>県支出金</b>	認定こども園施設整備交付金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより140,401千円、5.0%の増
<b>繰入金</b>	財政調整基金繰入金の増などにより、388,673千円、35.2%の増
<b>諸収入</b>	中小企業経営安定化緊急対策資金等の制度融資預託金繰戻金の減などにより、1,309,379千円、27.1%の減
<b>市 債</b>	体育文化センター・総合体育館改築事業費充当債や大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債及び借換債の増などにより、739,945千円、14.1%の増

## 【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,745,220	45.4	12,795,980	46.5	△ 50,760	△ 0.4
地 方 譲 与 税	357,000	1.3	360,000	1.3	△ 3,000	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	18,000	0.1	△ 3,000	△ 16.7
配 当 割 交 付 金	77,000	0.3	40,000	0.1	37,000	92.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,000	0.2	21,000	0.1	28,000	133.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,906,000	6.8	1,790,000	6.5	116,000	6.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000		14,000			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,000	0.2	55,000	0.2	△ 1,000	△ 1.8
地 方 特 例 交 付 金	43,000	0.1	42,000	0.2	1,000	2.4
地 方 交 付 税	9,800,000	34.9	9,650,000	35.0	150,000	1.6
繰 入 金	1,138,074	4.0	723,616	2.6	414,458	57.3
諸 収 入 ・ そ の 他	1,882,643	6.7	2,031,164	7.4	△ 148,521	△ 7.3
計	28,080,937	100.0	27,540,760	100.0	540,177	2.0

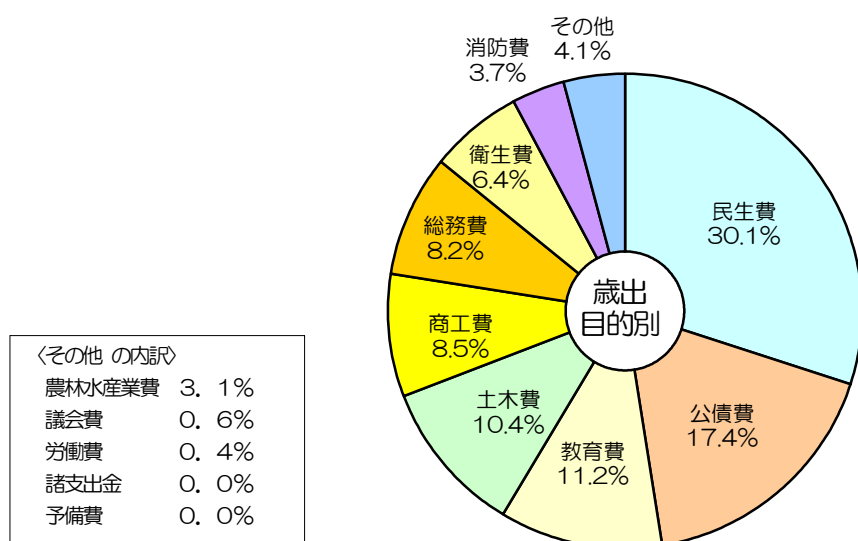
## (2) 歳出の概要

### ①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	280,665	0.6	309,442	0.7	△ 28,777	△ 9.3
2 総 務 費	3,798,764	8.2	4,192,420	9.2	△ 393,656	△ 9.4
3 民 生 費	13,882,028	30.1	13,431,221	29.5	450,807	3.4
4 衛 生 費	2,924,395	6.4	2,959,542	6.5	△ 35,147	△ 1.2
5 労 働 費	184,925	0.4	188,014	0.4	△ 3,089	△ 1.6
6 農 林 水 産 業 費	1,423,000	3.1	1,339,404	2.9	83,596	6.2
7 商 工 費	3,911,060	8.5	5,178,863	11.4	△ 1,267,803	△ 24.5
8 土 木 費	4,782,050	10.4	5,122,484	11.3	△ 340,434	△ 6.6
9 消 防 費	1,698,838	3.7	1,509,429	3.3	189,409	12.5
10 教 育 費	5,159,612	11.2	4,027,411	8.9	1,132,201	28.1
11 公 債 費	8,036,304	17.4	7,232,748	15.9	803,556	11.1
12 諸 支 出 金	359		359			
13 予 備 費	10,000		10,000			
災 害 復 旧 費			3,663		△ 3,663	皆減
計	46,092,000	100.0	45,505,000	100.0	587,000	1.3

### 歳出予算構成比（目的別）





## 【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

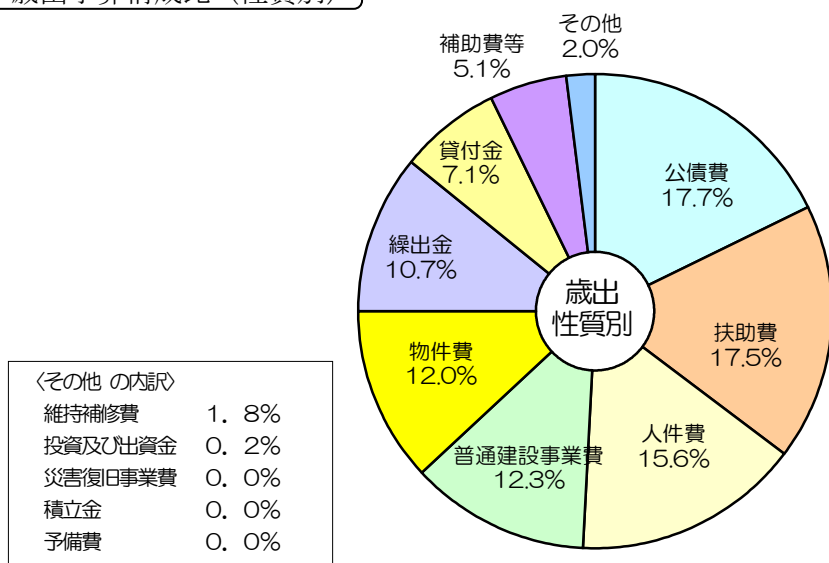
<b>総務費</b>	まちなか交流広場整備事業費や電算システム管理費の減などにより、393,656千円、9.4%の減
<b>民生費</b>	子育て拠点施設整備事業費の減などがあるものの、嵐南保育所移転改築事業費や、私立保育園運営費の増などにより、450,807千円、3.4%の増
<b>衛生費</b>	新最終処分場整備事業費の増などがあるものの、国による子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨の差し控えによる予防接種事業費の減などにより、35,147千円、1.2%の減
<b>農林水産業費</b>	濁沢名下線開設事業費や農業担い手確保育成事業費の増などにより、83,596千円、6.2%の増
<b>商工費</b>	中小企業経営安定化緊急対策資金等の制度融資預託金の減などにより、1,267,803千円、24.5%の減
<b>土木費</b>	緊急内水対策事業費や緑地整備費の減などにより、340,434千円、6.6%の減
<b>消防費</b>	消防施設等整備費や災害対策事業費の増などにより、189,409千円、12.5%の増
<b>教育費</b>	小学校施設整備費の減などがあるものの、大崎中学校区小中一体校建設事業費や体育文化センター・総合体育館改築事業費の増などにより、1,132,201千円、28.1%の増
<b>公債費</b>	合併特例債や臨時財政対策債の元金償還金及び借換債の増などにより、803,556千円、11.1%の増

## ②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	23,957,218	52.0	23,965,693	52.7	△ 8,475	△ 0.0
人 件 費	7,167,522	15.6	7,457,869	16.4	△ 290,347	△ 3.9
うち職員給	4,186,197	9.1	4,402,656	9.7	△ 216,459	△ 4.9
うち退職手当	735,709	1.6	850,377	1.9	△ 114,668	△ 13.5
物 件 費	5,515,953	12.0	5,453,972	12.0	61,981	1.1
維 持 補 修 費	825,522	1.8	724,242	1.6	101,280	14.0
扶 助 費	8,085,493	17.5	7,781,558	17.1	303,935	3.9
補 助 費 等	2,362,728	5.1	2,548,052	5.6	△ 185,324	△ 7.3
うち一部事務組合負担金	193,275	0.4	219,893	0.5	△ 26,618	△ 12.1
投 資 的 経 費	5,669,067	12.3	4,618,024	10.1	1,051,043	22.8
普通建設事業費	5,669,067	12.3	4,614,361	10.1	1,054,706	22.9
災害復旧事業費			3,663		△ 3,663	皆減
公 債 費	8,143,336	17.7	7,377,177	16.2	766,159	10.4
積 立 金	2,108		1,614		494	30.6
投 資 及 び 出 資 金	92,318	0.2	121,185	0.3	△ 28,867	△ 23.8
貸 付 金	3,280,170	7.1	4,547,905	10.0	△ 1,267,735	△ 27.9
繰 出 金	4,937,783	10.7	4,863,402	10.7	74,381	1.5
予 備 費	10,000		10,000			
計	46,092,000	100.0	45,505,000	100.0	587,000	1.3

歳出予算構成比 (性質別)



## 【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

<b>人 件 費</b>	退職手当や職員数の減による職員給の減などにより、290,347千円、3.9%の減
<b>物 件 費</b>	子育て拠点施設「あそぼって」の運営開始による指定管理料の増や、下田学校給食共同調理場の民間委託による学校給食調理等業務委託料の増などにより、61,981千円、1.1%の増
<b>維持補修費</b>	荒町ポンプ場や汚泥再生処理センターの施設修繕料の増などにより、101,280千円、14.0%の増
<b>扶 助 費</b>	臨時福祉給付金給付事業に係る国の性質分類の取扱いが補助費から扶助費に変更されたことや、公定価格単価の引き上げや地域型保育事業施設の新設に伴う私立保育所運営費や認定こども園運営費の増などにより、303,935千円、3.9%の増
<b>補 助 費 等</b>	陸上競技場の全天候化事業の完了に伴う三条・燕総合グラウンド施設組合負担金の減や、臨時福祉給付金給付事業の性質分類の変更などにより、185,324千円、7.3%の減
<b>投資的経費</b>	緊急内水対策事業費の減などがあるものの、大崎中学校区小中一体校建設事業費や体育文化センター・総合体育館改築事業費の増などにより、1,051,043千円、22.8%の増
<b>公 債 費</b>	合併特例債や臨時財政対策債の元金償還金及び借換債の増などにより、766,159千円、10.4%の増
<b>貸 付 金</b>	中小企業経営安定化緊急対策資金、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金、中小企業振興資金等の制度融資預託金の減などにより、1,267,735千円、27.9%の減
<b>繰 出 金</b>	公共下水道事業特別会計繰出金の減などがあるものの、介護保険事業特別会計繰出金の増などにより、74,381千円、1.5%の増

## 4 基金の状況

平成28年度末の基金残高見込額は、10,356,804千円

平成28年度中に財政調整基金、職員退職手当基金の取崩を行うことなどにより、平成27年度末残高見込額から1,508,850千円の減

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末残高見込額	平成28年度増減見込額		平成28年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	6,132,479	1	1,138,074	4,994,406
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163
職 員 退 職 手 当 基 金	1,320,916	358	200,000	1,121,274
共 和 松 井 基 金	1,000,500	1,001		1,001,501
国 際 交 流 基 金	107,135			107,135
人 材 育 成 基 金	187,262		4,113	183,149
社 会 福 祉 基 金	364,020	86	5,891	358,215
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	93,229	94	2,000	91,323
温泉保養交流施設等整備基金	2,002	3	2,002	3
花と緑のまちづくり基金	106,408		15,294	91,114
下水道施設等整備基金	103,411	104		103,515
奨 学 基 金	182,129	1	18,431	163,699
理 科 教 育 振 興 基 金	100,300	101		100,401
文 化 振 興 基 金	56,127		3,665	52,462
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	183,902			183,902
公 共 施 設 整 備 基 金	358,865	359		359,224
国民健康保険事業財政調整基金	385	1	1	385
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,042,421	1,043	122,531	920,933
合 計	11,865,654	70,152	1,579,002	10,356,804

## 5 市債の状況

平成28年度末の市債残高見込額は95,758,730千円

平成27年度末残高見込額から2,058,396千円の減

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末残高見込額	平成28年度増減見込額		平成28年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	73,191,769	6,001,761	7,287,532	71,905,998
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	6,367,881	192,500	434,321	6,126,060
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	18,257,476	875,900	1,406,704	17,726,672
合 計	97,817,126	7,070,161	9,128,557	95,758,730

## 6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成28年度の地方消費税交付金の交付見込額は、1,906,000千円

社会保障財源分は1,906,000千円に17分の7を乗じた784,824千円

(単位：千円)

区 分	平成28年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	その他		うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉 事 業	9,017,452	5,123,547	235,300	686,573	2,972,032	365,729
障がい福祉事業	2,019,394	1,368,106		7,194	644,094	79,260
老人福祉事業	316,142	6,523		29,449	280,170	34,477
児童福祉事業	5,810,425	3,083,896	235,300	649,930	1,841,299	226,584
生活保護事業	871,491	665,022			206,469	25,408
社 会 保 険 関 係	3,286,736	623,694			2,663,042	327,705
国民健康保険事業	775,645	442,892			332,753	40,948
介護保険事業	1,414,350	8,629			1,405,721	172,983
後期高齢者医療事業	1,096,741	172,173			924,568	113,774
保 健 衛 生 関 係	871,152	102,423		26,062	742,667	91,390
保健衛生事業	67,531			2,066	65,465	8,056
予 防 事 業	265,504	401			265,103	32,623
母子保健事業	406,487	98,181		724	307,582	37,850
老人保健事業	131,630	3,841		23,272	104,517	12,861
合 計	13,175,340	5,849,664	235,300	712,635	6,377,741	784,824

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

## 7 重点政策の概要

最も大きな課題である少子高齢化、人口減少がもたらす危機的な状況を乗り越え、総合計画に掲げた将来都市像「豊かな自然に恵まれた 歴史と文化の息づく 創意にみちた ものづくりのまち」を実現するため、「3つの処方箋」に沿って積極果敢に市政を展開していきます。

### 3つの処方箋

- |          |  |
|----------|--|
| 1 処方箋その1 | このまちの基礎体力を向上させる<br>～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～                      |
| 2 処方箋その2 | 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する<br>～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～             |
| 3 処方箋その3 | 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む<br>～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～ |

#### (1) 処方箋その1 このまちの基礎体力を向上させる

～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～

〔12, 256, 443 千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P2)〕

#### 教育・子育て政策の更なる展開 [6, 071, 281 千円]

全国に先駆けて推進してきた小中一貫教育をより効果的、安定的に推進していくため、その要となる各中学校区の小中一貫教育の推進に係る学校運営の総合調整等に関する権限と責任の明確化など、平成29年度の制度移行に向けた併設型学校の運営体制の確立に取り組みます。

また、教育センターにおける教職員研修や(仮称)小中一貫教育新潟県連絡協議会における県内教育委員会との緊密な連携などを通し、必要な能力、経験を備えた教職員の養成、小中一貫教育カリキュラム等の更なる改善に取り組むとともに、このまちのアイデンティティであるものづくりを受け継ぐ子どもたちにその基礎となる科学的思考力や創造力をしっかりと育てていくため、理科教育センターの設置についても検討を進めます。

さらに、小中一貫教育を最も効果的に推進できる3校目の小中一体校となる大崎中学校区小中一体校については、平成30年度の開校を目指し、建設事業を着実に進めるとともに、三条小学校の裏館小学校への吸収統合については、子どもたちが同じ校舎で学べることを心待ちにできるよう、必要な環境を整えていきます。

子育て支援について、旧一ノ木戸小学校、旧条南小学校、旧第一中学校の跡地を活用した親子で楽しめる公園や子育て拠点施設「あそぼって」の開設、新潟県済生会三条病院による病児及び病後児保育の実施など、子育てしやすい環境を整備します。

あわせて、嵐南保育所の移転改築や旭・裏館統合保育所の建設等に取り組み、多様な保育ニーズへの対応に努めるとともに、放課後等の安全な子どもの居場所を確保するため、引き続き、それぞれの地域の方々と連携しながら検討を進めます。

ア	総合サポートシステム事業	1, 933千円 (P33)
イ	三条っ子発達応援事業	34, 756千円 (P34)
ウ	ひとり親福祉費	11, 528千円 (P34)
エ	保育サービスの実施	3, 005, 146千円 (P35)
オ	実費徴収に係る補足給付費補助金	4, 050千円 (P35)
カ	旭・裏館統合保育所建設事業	38, 000千円 (P35)
キ	嵐南保育所移転改築事業	503, 100千円 (P36)
ク	放課後子ども教室推進事業	3, 619千円 (P36)
ケ	放課後児童健全育成事業	175, 987千円 (P36)
コ	子育て拠点施設の運営	34, 010千円 (P36)
サ	子ども医療費助成	297, 073千円 (P40)
シ	商工団体振興事業	37, 750千円 (P48)
ス	公園の維持管理及び整備・修繕	156, 257千円 (P54)
セ	緑地の維持管理及び整備・修繕	79, 479千円 (P54)
ソ	小中一貫教育推進事業	44, 767千円 (P58)
タ	学力向上推進事業	48, 877千円 (P58)
チ	いじめ・不登校対策事業	16, 113千円 (P59)
ツ	さんじょう一番星育成事業	41, 805千円 (P59)
テ	幼児教育推進事業	3, 745千円 (P60)
ト	小学校施設整備事業	166, 925千円 (P61)
ナ	中学校施設整備事業	126, 161千円 (P61)
ニ	大崎中学校区小中一体校建設事業	1, 215, 846千円 (P61)
	(27)補正 継続費 4, 066, 454千円、(27)補正	254, 828千円)
ヌ	三条小学校吸収統合事業	680千円 (P61)
ネ	しかけ絵本コンクール等開催事業	3, 439千円 (P62)
ノ	スポーツ振興事業	20, 235千円 (P63)

「ものづくりのまち」の更なる深化 [4, 034, 817 千円]

価格以外の価値を重要視する市場を見出す「コト・ミチ人材」による独自の世界観に基づく新たな製品開発の支援に加え、優れた技術を活かして市場性の高い分野に向けた新たな製品開発を行う「リアル開発ラボ」において、新たなビジネスモデルの創出や市内企業の連携を進めながら特許の取得を視野に入れた知的財産戦略に取り組みます。

先駆的分野進出支援事業では、これまで開発を進めてきた全天候型自転車の事業化に向けてモニタリングなどに取り組むとともに、4年後に迫った東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、燕三条地域が誇る金属加工技術を活かした競技製品等の開発を支援します。

さらに、海外から評価の高い市内ものづくり産業の優れた技術力とデザイン力に裏打ちされた製品群の新たな市場の開拓に向け、燕三条地域の産業界が取り組む海外販路開拓を積極的に支援します。

また、栄スマートインターチェンジ周辺に、その地の利を活かして生産機能と流通機能が集積する工業団地を造成し、ものづくりのまちとしての新たな生産拠点の整備を進めます。

農業分野においても、自ら定めた価格で販売するノウハウ等を持つ先進農業者への新規就農希望者の派遣や、既存農業者や農業法人を対象とした経営体制の再構築に向けた支援を行い、将来展望の持てる農業経営の先進事例を創出していきます。

ア	農業担い手確保育成事業	87,782千円 (P44)
イ	農業環境保全推進事業	408,768千円 (P45)
ウ	県事業費負担金	12,962千円 (P45)
	(27)補正	1,760千円)
エ	商工業活性化事業	90,744千円 (P47)
	(27)補正	80,606千円)
オ	伝統的地場産業振興事業	22,548千円 (P48)
カ	金融対策事業	3,201,141千円 (P48)
キ	燕三条地場産業振興センター事業	210,372千円 (P49)
	(27)補正	32,630千円)
ク	工業団地設置の検討	500千円 (P50)

健幸都市への更なる挑戦 [90, 392 千円 ※重複掲載を除く。]

外出を誘発し、交流を促す多様な集いの場を創出していくため、「まちなか交流広場」におけるイベントや講座等の実施を通じた交流機会の提供と併せ、民間施設等を活用した新たな集いの場の創出や、地域活動への参画を促す「きっかけの1歩事業」を拡充します。

また、物理的にも歩きやすいまちとしていくための歩車共存道路の在り方の検討や下田地区と市街地の往来に係る乗車割引や中心市街地での各種割引等のサービスが受けられる「デマンド交通おでかけパス」を通じて、気軽に外出しやすい環境整備を進めます。



ア	まちなか交流広場運営事業	8, 614千円 (P27)
イ	地域公共交通総合連携計画の推進	51, 719千円 (P29)
ウ	東三条駅周辺の公共交通の検討	298千円 (P29)
エ	高齢者社会参画推進事業	8, 414千円 (P32)
オ	高齢者就業支援事業	9, 630千円 (P32)
カ	食育推進事業	5, 660千円 (P38)
キ	壮年期からの生活習慣病予防対策事業	3, 756千円 (P40)
ク	緑地の維持管理及び整備・修繕 (※重複掲載)	79, 479千円 (P54)
ケ	生涯学習振興事業	2, 301千円 (P62)
コ	介護保険事業特別会計 (※重複掲載)	9, 772, 000千円 (P65)

**安心・安全な暮らしへの更なる追求 [1, 642, 467千円 ※重複掲載を除く。]**

2度の大きな水害から得た教訓を踏まえ、抜本的な河川改修事業の促進と併せ、市街地の浸水被害の軽減を図る内水対策として、須頃郷地区内水対策事業や県の新通川・島田川河川改修事業に併せた新通川沿川排水路の整備、公共下水道裏館第一雨水幹線の排水路整備等を推進します。

また、災害レベルの大雪による様々な影響を踏まえ、降雪時における平常時と災害時との判断基準の在り方等、防災会議で今後の対策を検討します。

県央基幹病院の建設候補地である須頃地区の慢性的な交通渋滞の解消のため、国、県に対してアクセス道路網の早期整備を引き続き要望していきます。

新最終処分場の建設については、施設の実設計計を行い、平成32年度の供用開始を目指して整備を進めます。

ア	空き家等対策事業	9, 135千円 (P41)
イ	新最終処分場整備事業	84, 729千円 (P41)
ウ	完熟堆肥化センター事業	17, 820千円 (P42)
エ	県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進	78千円 (P52)
オ	河川改修関連道路整備事業	56, 000千円 (P52)
カ	水害対策事業	130, 000千円 (P53)
キ	緊急内水対策事業	185, 000千円 (P54)
ク	消防施設等整備事業	254, 800千円 (P56)
ケ	水利施設整備事業	20, 000千円 (P56)
コ	災害対策事業	61, 527千円 (P56)
サ	地域防災力強化事業	7, 054千円 (P56)
シ	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業	7, 486千円 (P58)
ス	大崎中学校区小中一体校建設事業 (※重複掲載)	1, 215, 846千円 (P61)
	(27)補正 継続費 4, 066, 454千円、(27)補正	254, 828千円)
セ	三条小学校吸収統合事業 (※重複掲載)	680千円 (P61)
ソ	体育文化センター・総合体育館改築事業	808, 838千円 (P64)

全ての人々の尊厳の確保 [405, 816 千円 ※重複掲載を除く。]

全ての子どもたちの教育を受ける権利を保障するため、障がい児や被虐待児等への支援と併せ、不登校の未然防止や不登校児童生徒の登校復帰を支えるスクールソーシャルワーカーを新たに配置するとともに、特別支援教育指導員等を増員します。

また、障がいがあったとしても地域で自立した生活を営むことができるよう、6月に開所を予定している居住支援拠点施設「長久の家」と障がい者拠点施設「グッデイいきいきサポートセンター」を軸に生活を支える各種サービスの充実を図るとともに、経済面における自立に向け、社会福祉法人等と連携し、トライアル雇用等の受入事業所の開拓、工賃アップアドバイザーによる製品販路の拡大を進め、賃金や作業工賃の向上を図っていきます。

ア 地域生活支援事業	119, 141千円 (P30)
イ 障がい者福祉事業	250, 920千円 (P31)
ウ 障がい者居住支援拠点施設建設事業	18, 922千円 (P32)
	(債務負担行為 238, 916千円)
エ 総合サポートシステム事業 (※重複掲載)	1, 933千円 (P33)
オ 三条っ子発達応援事業 (※重複掲載)	34, 756千円 (P34)
カ 骨髄等移植ドナー助成事業	280千円 (P40)
キ いじめ・不登校対策事業 (※重複掲載)	16, 113千円 (P59)
ク 特別支援教育事業	16, 553千円 (P60)

行財政改革の推進 [11, 670 千円]

経常的経費の削減が限界を迎えつつある中で、行政経営を将来にわたって持続可能なものとしていく必要があることから、「ヒト」「モノ」「カネ」の経営資源を適時的確に捉え、本市が合わせるべきいわば「身の丈」を定量的に明らかにし、それを維持していくため、定員の適正化や公共施設の適切な維持管理の推進などといった行財政改革に引き続き取り組みます。

ア 経営改革の推進	69千円 (P25)
イ 人材育成の推進	11, 601千円 (P25)

(2) 処方箋その2 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する

～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～

[179, 584 千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P24)]

若年層の転出抑制 [14, 277 千円]

高等教育期における魅力的な「学びの場」を創出するため、実学系ものづくり大学と看護系高等教育機関の開設を目指します。

実学系ものづくり大学については、検討委員会を立ち上げ、設置又は誘致といった開設の方法を含め、この地域に必要な大学の在り方について検討を進め、基本構想として取りまとめていきます。

また、看護系高等教育機関については、引き続き、医療関係者等からなる「看護系高等教育機関の開設に係る懇談会」において、看護実習の受入体制等を始め、最適な教育環境を整えるための検討を深めていきます。

ア 高等教育機関の設置又は誘致

14, 277千円 (P27)

若年層の転入促進 [165, 307 千円 ※重複掲載を除く。]

このまちに住みたい、住み続けたいと思っていただけるような三条市ならではの魅力的な「就労の場」を創出するため、森林資源を活用した木質バイオマス発電事業の平成29年度の開始を契機とした新たな雇用の創出に向けて、事業者、森林組合、関係機関等と連携しながら取組を進めていくとともに、IT系企業サテライトオフィスの誘致を進めるため、新たに、「情報通信産業誘致補助金」を創設し、入居物件の改修支援等を通じた開設に係る負担軽減を図ります。

自然や観光資源をテーマとする国の求職者支援制度を活用した滞在型職業訓練施設については、10月の供用開始を目指し、地域の皆様とともに研修生の受入体制などを含めて準備を進めます。

また、高齢化が著しいまちなかと人口減少が顕著な下田地域に導入した地域おこし協力隊の隊員を増員し、様々な地域資源を活かした新事業や雇用の創出等を図りながら、将来的にはコミュニティビジネスへの発展を目指します。

さらに、工業団地の造成を進め、企業の更なる設備投資や新規進出に伴う新たな就業の場の創出が見込まれるよう周辺環境の整備を進めていきます。

ア 移住促進事業

24, 102千円 (P27)

イ 地域おこし協力活動事業

56, 895千円 (P28)

ウ バイオマス利活用推進事業

483千円 (P42)

エ 農業担い手確保育成事業 (※重複掲載)

87, 782千円 (P44)

オ 商工業活性化事業 (※重複掲載)

90, 744千円 (P47)

(27)補正 80, 606千円)

カ 地域ブランド推進事業

18, 537千円 (P49)

キ オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業

12, 419千円 (P49)

(27)補正 6, 200千円)

ク 工業団地設置の検討 (※重複掲載)	500千円 (P50)
ケ 観光事業	36,699千円 (P50)
	(27)補正 5,110千円)
コ 保内地区交流拠点施設運営事業	16,172千円 (P50)

### 自然動態改善への挑戦 [全て重複掲載]

自然動態の改善を図っていくため、未婚化対策及び晩婚化対策に取り組むとともに、嵐南保育所の移転改築による3歳未満児の保育の拡充などといった更なる多様な保育ニーズへの対応や放課後等の子どもの居場所の創出を通じて子育てしやすい環境づくりを進めます。

ア 移住促進事業 (※重複掲載)	24,102千円 (P27)
イ 保育サービスの実施 (※重複掲載)	3,005,146千円 (P35)
ウ 旭・裏館統合保育所建設事業 (※重複掲載)	38,000千円 (P35)
エ 嵐南保育所移転改築事業 (※重複掲載)	503,100千円 (P36)
オ 放課後子ども教室推進事業 (※重複掲載)	3,619千円 (P36)
カ 放課後児童健全育成事業 (※重複掲載)	175,987千円 (P36)
キ 商工団体振興事業 (※重複掲載)	37,750千円 (P48)

### (3) 処方箋その3 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む

～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～  
[13,586,296千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P31)]

「高齢者」概念の転換 [9,772,000千円 ※重複掲載を除く。]

高齢者の概念を「守られる立場」から「社会を支える立場」へと転換していくため、シルバー元気プロジェクトで地域の潜在ニーズや課題の顕在化に努めるとともに、昨年7月に開設したセカンドライフ応援ステーションを核に、高齢者の能力や活動意欲を最大限に発揮していただくための環境づくりを進めます。

また、高齢者のみ世帯等の増加に対応するため、いきいきサロン等の地域住民の通いの場を活用し、顔の見える関係づくりを通じた住民相互の支え合いによる生活支援体制の整備を進めるとともに、介護が必要となったとしても、生涯にわたり住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、生活支援を一体的に提供するための総合調整を担う「(仮称)在宅医療推進センター」を三条市医師会とともに整備し、本市が目指す地域包括ケアシステムの構築に向けて取組を進めます。

ア 高齢者社会参画推進事業 (※重複掲載)	8,414千円 (P32)
イ 高齢者就業支援事業 (※重複掲載)	9,630千円 (P32)
ウ 生涯学習振興事業 (※重複掲載)	2,301千円 (P62)
エ 介護保険事業特別会計	9,772,000千円 (P65)

「社会インフラ」概念の転換 [3, 765, 669 千円 ※重複掲載を除く。]

今後、多くの公共施設において、老朽化に伴う修繕や更新などが見込まれる中、財政負担の軽減を図りつつ、利用者満足度の向上に向けたサービスの充実と収益性の確保を図っていく必要があることから、特に、体育文化センターと総合体育館の改築にあたっては、「体育文化センター及び総合体育館改築検討委員会」から、市民の行う様々な活動を活発化させ、交流を育むために必要な機能等をご提案いただきながら、市民交流等を促進するための機能を備えた複合施設として整備を進めていきます。

また、道路や公園などの維持管理については、効率的かつ安定的な維持管理等を将来にわたり継続していくため、地域の実情に精通した地元の建設業者などから、それらを包括的に担っていただけるよう、早期導入に向けて検討を深めていきます。

ア	民間活力の活用	1 5 0 千円 (P25)
イ	移住促進事業 (※重複掲載)	2 4, 1 0 2 千円 (P27)
ウ	中心市街地活性化事業	4 1, 1 5 4 千円 (P28)
エ	旭・裏館統合保育所建設事業 (※重複掲載)	3 8, 0 0 0 千円 (P35)
オ	嵐南保育所移転改築事業 (※重複掲載)	5 0 3, 1 0 0 千円 (P36)
カ	空き家等対策事業 (※重複掲載)	9, 1 3 5 千円 (P41)
キ	包括的民間委託への移行	2 6, 4 0 9 千円 (P52)
ク	技術者資格取得支援事業	1, 0 0 0 千円 (P52)
ケ	道路維持・修繕事業	4 7 3, 2 0 5 千円 (P53)
コ	橋梁維持・修繕事業	2 7 0, 4 3 1 千円 (P53)
サ	除雪業務費	1 8 8, 9 2 0 千円 (P53)
シ	都市基盤の整備・検討	5, 2 0 0 千円 (P54)
ス	公園の維持管理及び整備・修繕 (※重複掲載)	1 5 6, 2 5 7 千円 (P54)
セ	緑地の維持管理及び整備・修繕 (※重複掲載)	7 9, 4 7 9 千円 (P54)
ソ	体育文化センター・総合体育館改築事業 (※重複掲載)	8 0 8, 8 3 8 千円 (P64)
タ	公共下水道事業特別会計	2, 7 5 9, 2 0 0 千円 (P66)
	(債務負担行為)	3 0 7, 9 0 0 千円)

「一極集中」思考の転換 [48, 627 千円 ※重複掲載を除く。]

それぞれの地域の魅力を活かした多極分散型社会を堅持していくためには、それぞれの地域の優位性を高めていく必要があります。

中心市街地においては、三条小学校の跡地活用や体育文化センター等の改築に係る議論を契機に、まちの中心に位置する図書館を含めたいわば交流創出の点を有機的に結びつけることによって、多くの人々がまちを行き交い、その活力がまち全体に行き渡るよう、多彩な市民活動を育むエリアとしての面展開に向けた環境整備を進めます。

須頃地区においては、県央基幹病院の進出により、広域的、基幹的な様々な都市機能の集積が期待されることから、民間活力が発揮しやすい環境をつくるとともに、広域的都市機能の中核を担うエリアとしての形成を進めます。

栄地区においては、栄スマートインターチェンジの地理的優位性を活かした新たな工業団地を造成するとともに、新しい経済環境に適應する優良な企業の誘致や新産業の創出を支援し、これからの物流を担う産業集積エリアとしての価値を高めていきます。

下田地区においては、日本の原風景が広がる古きよき暮らしが息づくエリアとしての魅力を守り、次代に引き継いでいくことはもちろんのこと、国道289号「八十里越」の全線開通を見据え、福島県只見町と様々な分野での連携を意識する必要があることから、事務レベルの検討会を設置し、地域の活性化の促進に向けた連携策の検討を進めていくとともに、包括連携協定の締結を予定している新潟大学の協力の下、八十里越の開通に伴う生活圏域や商圈の変化予測などの調査研究を進めていきます。

このように、中心市街地、須頃地区、栄地区、下田地区それぞれに今後のまちづくりの核が芽生え始めている中、この核を起爆剤として面展開を進めていくため、合理的な土地利用や住宅施策を始めとする総合的な環境整備を進めていく必要があることから、現在の用途地域の在り方の検証を含め、都市計画そのものの見直しに着手します。

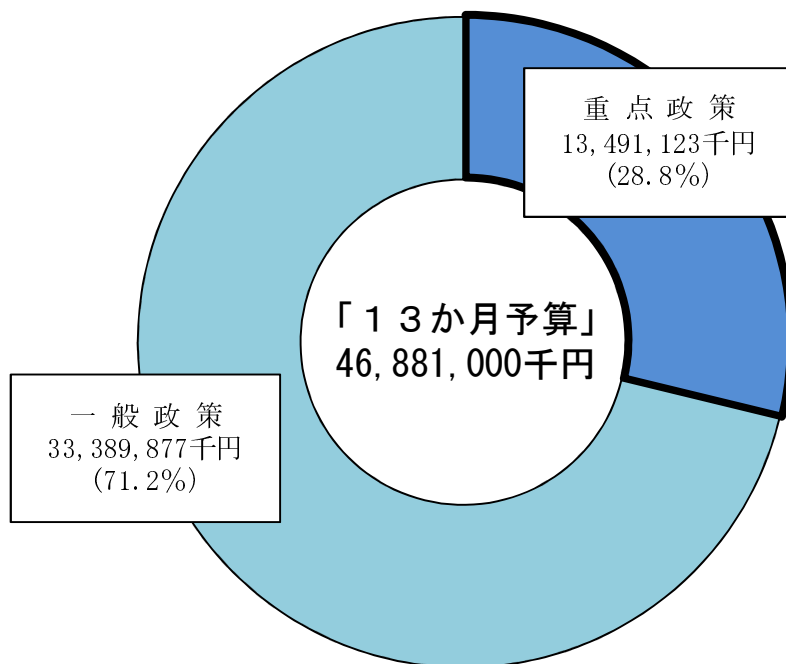
他方、人と人とのつながりや交流をもたらすコミュニティ機能を将来にわたり持ち続けることも極の維持に欠かせないことから、地域おこし協力隊が主体となり、新たなテーマ型コミュニティの創出や地縁型コミュニティの維持、存続に向けた取組を進めます。

ア	コミュニティ支援事業	48, 627千円 (P27)
イ	地域おこし協力活動事業 (※重複掲載)	56, 895千円 (P28)
ウ	工業団地設置の検討 (※重複掲載)	500千円 (P50)
エ	観光事業 (※重複掲載)	36, 699千円 (P50)
	(27)補正	5, 110千円)
オ	県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進 (※重複掲載)	78千円 (P52)
カ	都市基盤の整備・検討 (※重複掲載)	5, 200千円 (P54)
キ	体育文化センター・総合体育館改築事業 (※重複掲載)	808, 838千円 (P64)

## 重点政策構成比

国の平成27年度補正予算(一億総活躍社会の実現等)を活用し、  
平成28年度当初予算と平成27年度3月補正予算を一体のものとして捉えた「13か月予算」として編成  
[46,092,000千円] + [789,000千円] →[46,881,000千円]

- 重点政策の総額は **13,491,123千円**で、「13か月予算」に占める割合は**28.8%**



- 投資的経費のうち重点政策に充当する経費は **4,260,524千円**で、投資的経費全体に占める割合は**71.5%**

